

1. まえがき

大都市地域の自動車交通は交通渋滞、自動車走行による環境水準の低下などの諸問題に伴して、自己調節による自然回復率はあまり期待できないため、適切な交通制御が必要とされる。交通制御もいくつかの方向で可能と考えられ、これらは交通需要、交通容量、交通環境、輸送効率等の要因の関係を考慮して決めるべきものであろう。以下において、交通需要、交通環境、交通容量等の要因を考慮して交通制御の考え方について概観を試みたい。

2. 交通需要と交通容量の対応

道路においての交通量と沿道環境の関係を単純化して考えると、交通量の増加に伴って環境水準が低下することが一般的に予想される。安全性の低下（交通事故に対する不安全度の増大）、車に対する迷惑感、騒音、排出ガス等の環境要因から考えて許容できる交通量というものを想定することができる。環境水準が高くなるにつれて、許容交通量は低く抑えられるであろう。このよろい許容交通量は、現在一般に交通容量として使われている許容量の基礎となる物理的容量（crude capacity）に対して環境水準を考慮した容量であるから環境交通容量（environmental capacity）といふことができよう。またこの環境交通容量は各種の環境要因に対する重複のあり方によりいくつかの段階が決定できるであろう。

物理的容量にしろ、環境容量にしろ道路区间が交通容量を有する以上、道路網にも交通容量が存在し、交通需要のパターンに対して一定の限界以内で受け入れることができる。ここにおいて道路に対する交通需要Tと道路網容量Cとの対応を考えることになる。

交通容量Cが絶対的に超過されない限界であれば、 $T - C$ に対して

(i) 道路網容量 T-Cだけ増強する（道路の扩開）、

(ii) $T - C$ を他の交通モードに転換させる、

(iii) 交通発生を $T - C$ だけ抑制する、

等の対策（交通制御）が必要である。

交通容量が輸送効率と環境水準の間の trade-off によって容量増加をもたらす得るものであれば、Cの増加させ得る程度

によって $T - C$ は変動し、上述の3種類のどれがあるかは組み合せた対策が検討される。（図-1 参照）

3. 交通制御の方向

(i) 隧路の扩開

(i) OD交通量を既定の配分方式によりネットワークに分配し、各道路区间ごとの交通容量と配分交通量（需要）との関係から不足容量を補うような容量の増強をしようとする考え方であり、現在の交通計画理論の中核をなす。これは道路網容量に基礎をおく理論とはいえない。

(ii) ODパターン（単位OD表）のネットワーク配分あるかはカットにおける通過交通量の算定に基づいて、カットにおける交通容量と交通需要の関係を考慮し、あらゆるカット断面に亘りて交通需要をカバーする容量を確保するよう容量を増強しようとする方法である。容量が交通需要を下まわるすべてのカットについて

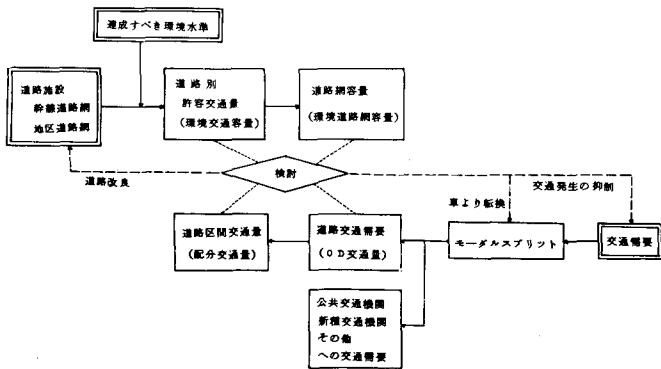


図-1 交通制御手段検討フローレス

、最小費用によりカットの不足容量を補う道路計画の増強計画を決定する。

ODペアーンを $P = \{p_{ij}\}$ とし、発生支通量を T とする。図-2のカット K_i に対する交通需要 g_{ij} は、 $g_{ij} = T \left\{ \sum_{c \in K_i} \sum_{j \in P} p_{cij} + \sum_{d \in K_i} \sum_{j \in P} p_{dij} \right\}$ となり方向をもたらす場合ほどよりか一項をとる。カットの容量を t_i とすると、カット断面における不足容量の大きさ r_i は $r_i = g_i - t_i$ で求められる。計算により入るカットの集合を $K_s = \{K_i\}$, $i = 1, 2, \dots, l$ より $r > 0$ となるすべてのカットの集合を $K_k = \{K'_k\}$, $k = 1, 2, \dots, l$ とする。また $\gamma - \gamma_{ce}$ ($e = 1, 2, \dots, k$) に対する増加容量を x_e で表わると、容量不足のカット K'_k について

$$\sum_e \delta_{ek} \cdot x_e \geq r_k, \quad k = 1, 2, \dots, l \quad \left(\sum_{e \in K'_k} x_e \geq r_k \text{ と同義} \right)$$

$$x_e \geq 0, \quad e = 1, 2, \dots, k$$

ただし δ_{ek} は $\gamma - \gamma_{ce}$ がカット k に含まれると 1 、さもなくときは 0 となる。このような条件下で目的関数

$$Z = \sum_e c_e \cdot x_e \rightarrow \min$$

を最小化する容量増加計画が得られる。ただし c_e は $\gamma - \gamma_{ce}$ の容量を 1 単位増加させるのに必要な費用を表す。

(2) 他のモードへの転換

容量不足のカット断面の通過支通量の一部を他のモードに転換させて、容量と交通需要をバランスさせようとする考え方で、影響を少なくするために転換支通量をできるだけ少なくして不足容量をカバーする必要がある。転換支通のトリップ数またはトリップ、キロ数を最小にするような転換を決定することが考えられる（この他の目的関数も当然検討されるべきである）。この場合にはODペアごとに転換可能性と転換の限界を条件として与える必要がある。

容量不足カット $K_s = \{K'_k\}$ の K'_k に対する不足容量 r_k に対して、このカットを通過するOD支通量から一部を減少させて交通需要の転換をはかる。いまカット K'_k にドリ起終点 i, j が分断されてODペアから x_{ij} だけを他のモードに転換せらるものとする。 γ_{ijk} を ij が K'_k により分断されたときとし、他の場合は 0 をとる際数とすると、

$$\sum_j \gamma_{ijk} \cdot x_{ij} \geq r_k, \quad k = 1, 2, \dots, l$$

$$T \cdot p_{ij} \cdot d_{ij} \geq x_{ij} \geq 0, \quad d_{ij} \text{ は } ij \text{ 間の支通量の転換の限界値 } (0 \leq d_{ij} \leq 1)$$

なる条件のもとで $Z = \sum_{ij} x_{ij} \rightarrow \min$ または $\sum_{ij} g_{ij} \cdot x_{ij} \rightarrow \min$ ， g_{ij} は ij 間の距離などを転換計画を決定することが考えられる。

(3) 交通発生量の抑制

(i) 特定ゾーンでの発生・集中量を抑制することにより、不適断面容量への負荷を軽減し、断面容量と交通需要をバランスさせようとする考え方であり、これも影響をできるだけ少なくして必要抑制量を決定する。

(ii) 交通目的別、車種別、時刻別OD表がわかる場合、特定時刻に、特定の交通目的、車種のOD支通量を抑制することにより不足容量をカバーしようとする考え方で、影響の少ない抑制計画を検討する必要がある。専門的な定式化の例は省略する。

4. あとがき

交通抑制の方向は道路側の要因の4で決定する頃にはいかなく、総合交通体系として考えることが必要である。環境水準とあわせてために環境支通容量と 1 位で抑えることは現実の交通体系からみると、幹線道路などでは今まで大幅には抑えられない現実もある。このような中で道路網容量と交通需要をバランスさせたための検討（交通抑制）が必要であるが、自動車台数の増加趨勢にくらべて道路投資のスピード、環境保全の困難さを考えれば、自動車交通を抑える方向で運用せざるを得ないと考えらる。ここではODペアーンが固定してある場合を考えてみるが、この変動傾向を考慮した検討も必要である。

参考文献

西林 昂、道路網容量の増加方法に関する一考察、第2回土木学会年次学術講演概要-第IV部、昭和47年

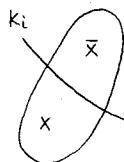


図-2